



コロナ禍での信用金庫の資金繰り支援

－ 過去の外的ショック時との比較 －

井上 有弘

ポイント

- 2021年2月末の全国254信用金庫の預金残高は157.9兆円、前年同月比8.2%増となった。貸出金残高は78.0兆円、同8.3%増となった。月末ベースでは、預金残高は過去最高額となった。
- 今回のコロナ禍では、企業向け運転資金の伸び率が非常に高い。過去の外的ショック時は3～4%台であった企業向け運転資金の伸び率が、コロナ禍では13%程度にまで高まっている。
- 今後については、21年度は貸出金の前年同月比での伸び率が鈍化していくと見込まれる。

1. コロナ禍で資金繰り資金が急増

年初からの2回目の緊急事態宣言が2021年3月22日に全面解除されたが、新型コロナウイルスの感染収束が見通せず、「第4波」が懸念されるなかで新年度がスタートした。

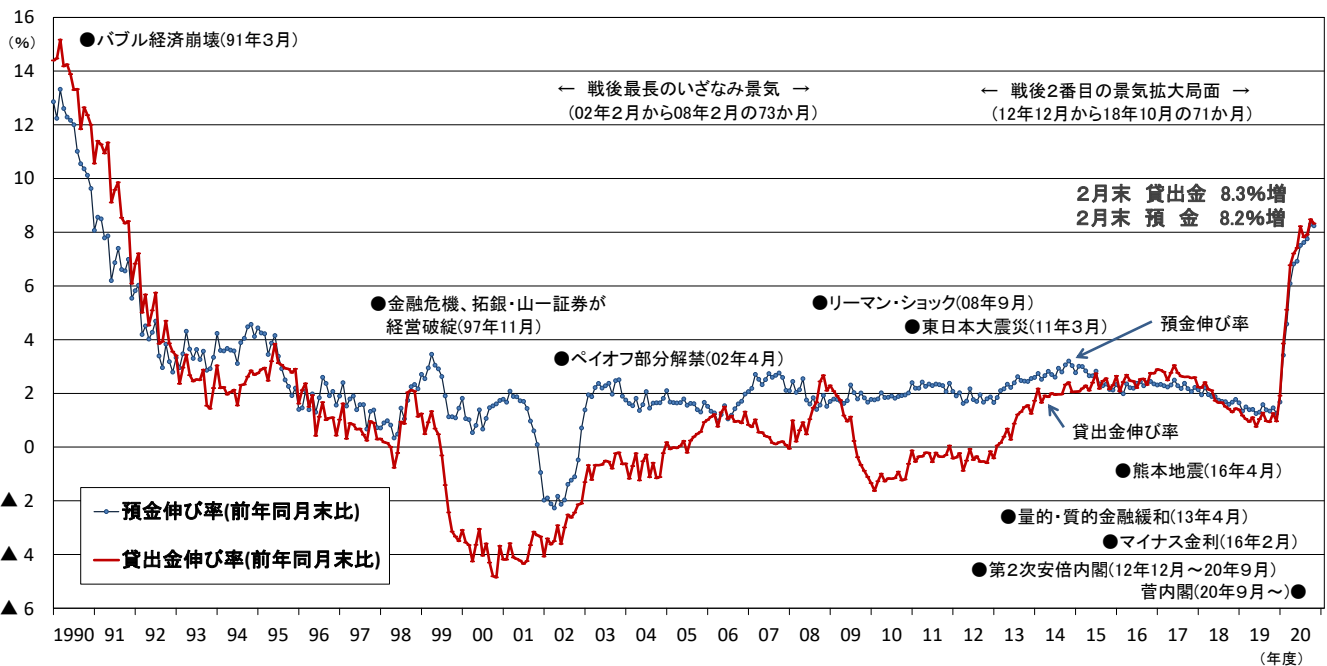
21年2月末の信用金庫の預金・貸出金動向を確認すると、全国254信用金庫の預金残高の合計は、157.9兆円、前年同月比8.2%増となった。貸出金残高の合計は、78.0兆円、同8.3%増となった。月末ベースでは、預金残高は過去

最高額、貸出金残高は年末で資金需要が増えた20年12月末に次ぐ多さとなった。

預金、貸出金とも、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、20年春以降、高い伸びが続いている。主因は、資金繰り支援のための企業向け運転資金の増加と、その資金の預金口座での滞留である。また、個人預金の増加要因は、各種給付金やコロナ禍での消費抑制などである。

長期でも、約30年前のバブル経済崩壊直後に迫る高い伸び率が続いている(図表1)。

(図表1) 信用金庫の預金・貸出金伸び率の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 過去の外的ショック時との比較

過去の外的ショック時の企業向け貸出金動向と、今回のコロナ禍の動向を比較する。外的ショックとして、リーマン・ショック、東日本大震災、熊本地震を取り上げ、比較のためグラフの縦軸を同じにしている(図表2)。

今回のコロナ禍では、企業向け運転資金の伸び率が非常に高い。過去の外的ショック時は3~4%程度であった企業向け貸出の伸び率が、コロナ禍では13%程度にまで高まっている。

ショック後の動向については、リーマン・ショックでは15か月後には返済により企業向け運転資金の伸び率がマイナスに転じている。東

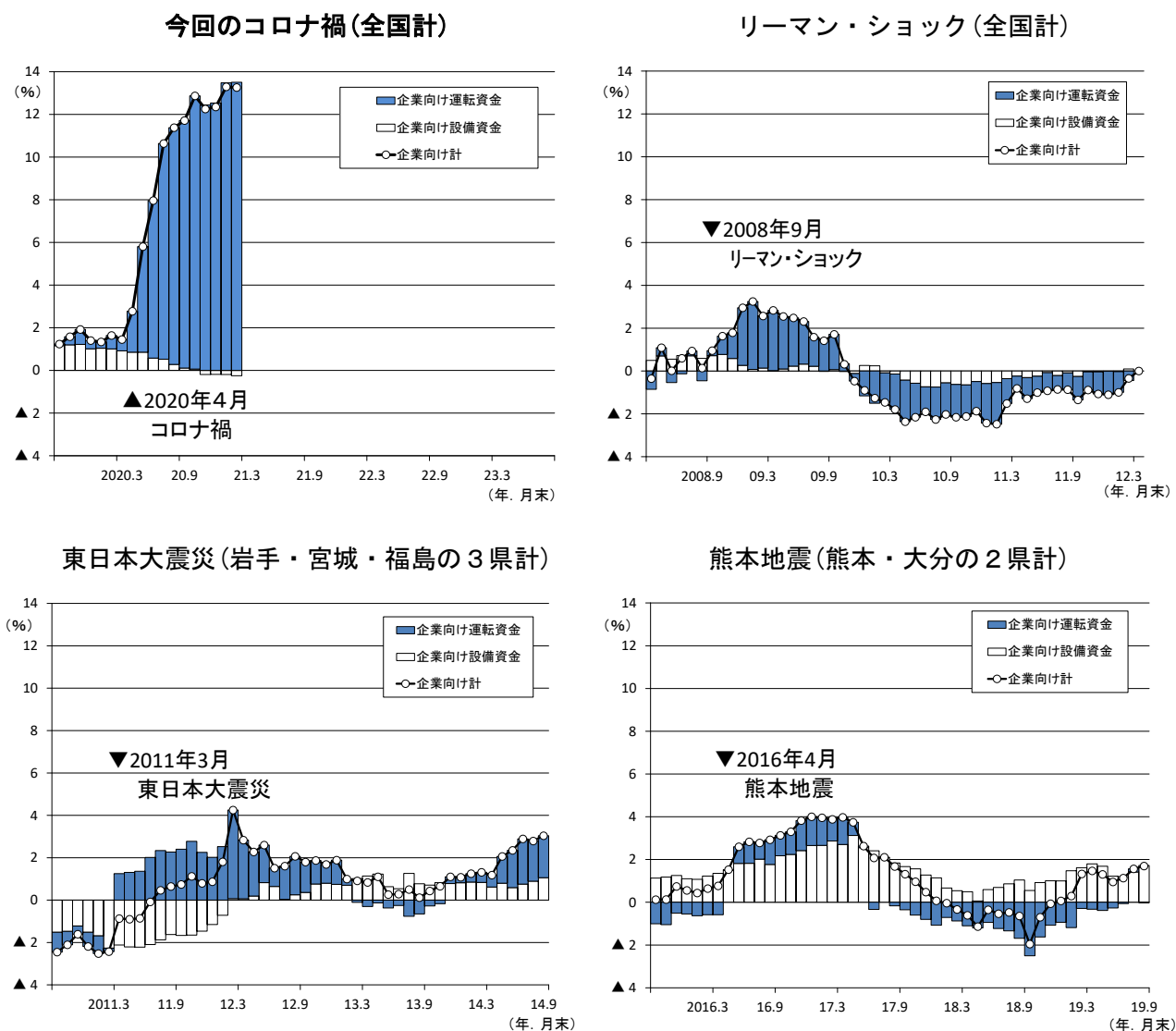
日本大震災では、1年後の年度末の12年3月に前年同月比の伸び率が最も高くなっている。

3. 今後の動向

コロナ禍の今後については、限度額が6,000万円に拡大された民間金融機関での実質無利子・無担保の制度融資の実行期限が21年5月末であること、昨年5月以降の同制度融資の元本返済が順次始まっていること、感染拡大後の融資実行額のピークが20年6月であったことなどから、21年度は貸出金の前年同月比での伸び率が鈍化していくと見込まれる。

以上

(図表2) ショック時における企業向け貸出金の動向



※「信用金庫地区別預金・貸出金(残高)」、「信用金庫 預金、現金、貸出金残高(地区・都道府県別)」を信用金庫に還元しております。併せてご活用ください。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。